

発行：NPO法人木野環境

〒600-8085 京都市下京区葛籠屋町515-1
電話 075-708-8061 FAX 075-708-8062
URL <http://www.kino-eco.or.jp/>

旬のトピック

▶ 参議院選挙のマニフェスト 環境テーマ別で比較しよう

【はじめに】

参議院選挙にむけてテレビや街頭演説では年金や福祉が多く語られ、環境にかんする政策についてはなかなか語られません。NPO法人木野環境では、選挙のたびにマニフェストの環境分野の比較表を作っています。ぜひ参考にして投票に行ってください。衆議院選挙の場合、自民党のマニフェストが優れており、他の政党の内容は極めて薄いことが多いのですが、参議院選挙の場合は各党が内容を充実させていることが期待できます。

【お読みなる前に】

- このレポートは2019年の参議院選挙に候補者を擁立した政党が2019年7月8日までに各政党がホームページ上で公開したマニフェストに基づいています。
- NPO法人木野環境は、中立な立場で項目の抽出をしています。意図的なカットはしていませんが、項目が他の項目とまぐ場合、カットしている場合もあります。ご指摘いただいた場合には変更などの対応も検討します。完全に網羅できていることを保証するものではありませんのでご了承ください。
- 安楽死制度を考える会、NHKから国民を守る党、労働の解放をめざす労働者党はここにまとめたテーマに関する記載が見当たらなかったため省略しました。
- 日本共産党は、マニフェストには重点事項を記載し個別の問題については個別のwebサイトを設けています。この比較表ではマニフェストのみを対象にしました。

【NPO法人木野環境の所見】

- 循環型社会をベースとした持続可能な社会の絵を描いている政党は残念ながらありませんでした。
- 2050年に温室効果ガス80%削減を記載している政党はありましたが、それを実現するならば、ガソリン車の廃止、都市ガス利用の廃止、火力発電所（バイオマスを除く）の停止、石油エネルギーからの副産物としてのプラスチックや肥料生産などを具体的に検討すべきですが、業界を意識してか、そのような具体策に言及している政党はありませんでした。
- 単一の主張をするシングルイシューといわれる政党では環境問題には触れていませんでした。国会では、政治家が決定していく事項は単一の主張ではないためシングルイシューの政党には無理を感じますが、一方で、単一の主張を意見して政治に反映させるしくみも必要だと感じました。（循環型社会をつくる党とかでてこないかな？）



※れいわ新選組、オリーブの木にはマニフェストの表紙がなかったためウェブサイトの一部またはニュースレターの表紙を使っています。安楽死制度を考える会、NHKから国民を守る党、労働の解放をめざす労働者党はここにまとめたテーマに関する記載が見当たらなかったため省略しました。

<循環型社会（廃棄物）>

自由民主党	<p>■廃棄物処理施設の広域化・集約化・更新などを通じ、地域の安全・安心を確保するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換をはじめ、浄化槽の普及を通じ、暮らしやすいまちづくりを目指します。</p>
公明党	<p>■災害時に発生する廃棄物対策については、住民の健康や衛生環境の安全・安心等を確保するため、適正かつ円滑・迅速に処理する体制を確保するとともに、分別、選別、再生利用等による減量化の取り組みを進めます。また、廃棄物処理施設の耐震化や浸水対策等を進めるとともに、災害廃棄物対策に関する教育訓練や人材育成にも努めます。■生活の根幹となる社会インフラである一般廃棄物処理施設の早急かつ適切な更新を確実に進めます。浄化槽の整備については、浄化槽法の改正を踏まえて、宅内配管工事を含めた単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽処理促進区域における共同浄化槽を含めた公共浄化槽の整備、最高水準の省エネ型浄化槽の普及、さらに法廷検査等の結果を反映した浄化槽台帳の活用による浄化槽の管理の向上を促進します。■家電、自動車、容器包装等のリサイクルの高度化を進めるとともに、「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」を通じて得た成果を2020東京大会のいわゆる「レガシー」として活用し、小型家電リサイクルの普及促進を実施することで、家庭に眠る希少金属資源等のリサイクルを社会に定着させていきます。また、AI、IoT等のデジタル技術を活用した革新的な資源循環(3R)ビジネスの創成・普及を推進します。■SDGsを踏まえた食品ロス削減目標の達成に向けて、公明党の推進で2019年に成立した「食品ロス削減推進法」に基づき、「食べきり運動」や「3010運動」などの消費者への積極的な普及啓発と食育の推進を行うとともに、サプライチェーン全体での取り組みによる食品ロス削減や、フードバンクの活用を通じた未利用食品の有効活用など、官民を挙げた食品ロス削減国民運動のさらなる推進を図ります。</p>
立憲民主党	(該当部分見つからず)
国民民主党	(該当部分見つからず)
日本共産党	(該当部分見つからず)
日本維新の会	(該当部分見つからず)
社会民主党	(該当部分見つからず)
れいわ新選組	(該当部分見つからず)
オリーブの木	(該当部分見つからず)
幸福実現党	(該当部分見つからず)

<循環型社会（廃プラスチック）>

自由民主党	<p>■海洋プラスチックごみによる汚染が世界的な課題となっていることを踏まえ、国内の資源循環体制の構築や海岸漂着物の円滑な処理をはじめとする海洋ごみ対策などを推進し、2030年までに使い捨てプラスチックの25%排出抑制を目指します。</p>
公明党	<p>■海洋プラスチックごみに関する国際的な議論、中国をはじめアジア各国による輸入規制も踏まえ、「プラスチック資源循環戦略」に基づき、国内資源循環の進化、海洋プラスチックごみ対策を進めます。ワンウェイプラスチックの削減や分別回収・リサイクル、生分解性プラスチック・再生材の導入促進等の3Rを推進するとともに、マイクロビーズの徹底削減等によるマイクロプラスチックの発生抑制を進めます。「海岸漂着物等処理推進法」に基づき、海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）の回収・処理や発生抑制対策を推進するため、地方自治体への必要な財政措置を行います。2019年G20大阪サミットを踏まえ、新興国や途上国を巻き込んだごみ回収処理システムの構築や廃棄物処理の技術移転等を行い、実効性のある海洋プラスチックごみ対策を推進します。わが国発の技術・イノベーション、ソフト・ハードの環境インフラをアジア地域から世界に広げ、地球規模での資源・廃棄物制約の克服、海洋プラスチックごみの発生抑制に貢献しつつ、新たな成長の源泉としていきます。</p>
立憲民主党	<p>■廃プラゼロ法を制定し、脱使い捨てプラスチック社会を目指します。</p>
国民民主党	<p>■マイクロプラスチック問題の深刻化を踏まえ、国際的な取り組みを強化するとともに、生態系への影響を防止するための規制を導入します。</p>
日本共産党	<p>■深刻な海洋汚染をもたらしている廃プラスチック問題の解決のために、日本政府として、国内でのプラスチック製品の製造削減とリサイクルの徹底を推進するとともに、国際的に協調した取り組みをすすめます。</p>
日本維新の会	(該当部分見つからず)
社会民主党	<p>■海洋汚染への影響が危ぐされる微細なマイクロプラスチック対策として、不必要な使い捨てプラスチック製品の製造・販売・流通を規制するとともに、リサイクルに取り組む企業や再利用に優れた素材開発に資金援助するなど、総合的で実効性のある対策を定めます。</p>
れいわ新選組	(該当部分見つからず)
オリーブの木	(該当部分見つからず)
幸福実現党	(該当部分見つからず)

< 温暖化対策（温暖化防止策） >

自由民主党	<p>■地球温暖化を食い止め、気候変動による被害を防止・軽減するため、フロン類の排出抑制やESG金融(環境 Environment・社会 Social・企業統治 Governance)の普及を含む各種施策を着実に推進し、2030年度温室効果ガス26%削減、2050年80%削減、そして今世紀後半のできるだけ早期の脱炭素社会の実現を目指します。■カーボンプライシングについて、国際的な動向や日本の事情、産業の国際競争力への影響などを踏まえた専門的・技術的な議論を推進します。</p>
公明党	<p>■「パリ協定」で国際社会に約束したわが国の温室効果ガス2030年度26%削減を確実に達成するため、徹底した省エネと再生可能エネルギーの最大限の導入をはじめとする地球温暖化対策計画の着実な実施を推進します。さらに、「パリ協定長期成長戦略」の下、技術、社会経済システムとライフスタイルを含めた非連続なイノベーションによって環境と成長の好循環を実現し、2050年80%削減、そして今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会の実現をめざします。温室効果ガスの大幅削減につながるイノベーションを進めるため、コスト等の明確な目標設定、官民リソースの最大限の投入、国内外の英知の結集、ビジネスにつながる支援の強化等を行います。こうしたことを通じて、世界全体で気候変動対策を大きく進めることができるよう、リーダーシップを発揮していきます。■オゾン層を破壊し、地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類について、代替フロンに代わるグリーン冷媒と、それを活用した機器の開発・導入を進めて冷媒転換を促進するとともに、機器使用時の漏えい対策やフロン排出抑制法の改正を通じて機器廃棄時のフロン回収を徹底し、上流から下流までの総合的なフロン排出抑制対策を進めます。また、日本の優れた冷凍空調技術・制度の国際展開を推進し、堺の温室効果ガス削減に貢献します。■カーボンプライシング(炭素の価格化)について、国際的な動向や日本の事情、産業の国際競争力への影響などを踏まえた専門的・技術的な議論を進めます。石炭火力発電について環境アセスメントを厳格に運用します。</p>
立憲民主党	<p>■パリ協定の1.5℃目標に向け、2050年のCO2排出ゼロをめざし、気候変動対策を進めます。■建物の断熱を義務化し、省エネ設備設置への支援を拡大します。■2030年までに石炭火力発電所の全廃を目指します。</p>
国民民主党	<p>■「パリ協定」を推進するため、徹底した省エネルギーと、発電所の効率化、自動車の燃費改善の促進、再生可能エネルギー30%以上の導入等により、2030年までに1990年比30%以上のCO₂削減を目指します。</p>
日本共産党	<p>■2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目標にします。■そのために、2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーでまかなうことを目標に、省エネ・節電の徹底と再生可能エネルギー大幅導入をすすめます。</p>
日本維新の会	<p>■「脱炭素社会」の推進</p>
社会民主党	<p>(該当部分見つからず)</p>
れいわ新選組	<p>(該当部分見つからず)</p>
オリーブの木	<p>(該当部分見つからず)</p>
幸福実現党	<p>■人為的な温室効果ガスの排出が地球の気温上昇の主な原因であるとする仮説には、大きな不確実性があることから、現行の地球温暖化政策を抜本的に見直します。一方、非化石エネルギー比率の高まりによって日本の温室効果ガス排出量が他国よりも相対的に少なくなる場合には、これを外交カードとして利用する可能性を否定しません。</p>

< 温暖化対策（気候変動適応策） >

自由民主党	<p>■昨年成立した「気候変動適応法」に基づき、既に生じ、深刻化が見込まれる猛暑・豪雨の多発や地域特産物の栽培適地の変化等に対応するため、国・自治体・企業の将来を見据えた取組みを促す適応策を推進します。</p>
公明党	<p>■気候変動問題への対応等に向けて、火力発電の効率化に向けた発電技術の開発を進めるとともに、CCUS(CO2を資源として捉え、燃料や原材料として再利用する技術)やカーボンリサイクルの実現に向けたイノベーションを促進します。■気候変動の影響に対処するため、2018年に施行された気候変動適応法に基づき、農林水産業・防災・生態系・熱中症対策などの適応策を推進します。気候変動に関する知見の充実や情報基盤の整備を進め、地方公共団体や企業の取組みを支援することにより、強靱な地域づくりや地域社会・経済の健全な発展、適応ビジネスの展開につなげます。</p>
立憲民主党	<p>(該当部分見つからず)</p>
国民民主党	<p>(該当部分見つからず)</p>
日本共産党	<p>(該当部分見つからず)</p>
日本維新の会	<p>(該当部分見つからず)</p>
社会民主党	<p>(該当部分見つからず)</p>
れいわ新選組	<p>(該当部分見つからず)</p>
オリーブの木	<p>(該当部分見つからず)</p>
幸福実現党	<p>(該当部分見つからず)</p>

<エネルギー政策（原発）>

自由民主党	<p>■安全性を最優先し、新たな検査制度の円滑な施行に向けた準備など、実効のある原子力規制を着実に推進するとともに、原子力規制委員会によって世界で最も厳しい規制基準に適合すると認められた場合には、立地自治体等関係者の理解と協力を得つつ、原発の再稼働を進めます。また、円滑な廃炉を進めるとともに、さらなる安全性向上を追求するなど、原子力に対する社会的信頼の獲得に向け全力を注ぎ、様々な課題に対応するための技術・人材の維持に向けた責任ある取り組みを進めます。</p>
公明党	<p>■再エネの主力電源化に向けた取り組み等を通じて、原子力発電に代わる再エネ等を最大限導入し、原発の依存度を着実に低減させるとともに、原発の新設を認めず、徹底した省エネの推進、火力発電の高効率化等を図りつつ、原発に依存しない社会“原発ゼロ”をめざします。■原発の再稼働については、原子力規制委員会が策定した世界で最も厳しい基準を満たした上で、立地自治体等の関係者の理解を得て判断します。特に、地域住民の不安を一掃するような自治体の避難計画が充実したものとなるようしっかりと支援します。また、原発立地地域の財政・経済・雇用対策に万全を期します。■高レベル放射性廃棄物の最終処分問題については、安全性の確保を最優先に「科学的特性マップ」の活用等により、安定的かつ着実に進めます。原発に関する取り組みについては、国民の理解と協力を得ることが大前提であり、説明会などを通じた情報提供・公開の徹底等を図りつつ、国が責任を持って進めます。</p>
立憲民主党	<p>■原発ゼロを実現し、新エネ・環境立国へ■未来に対する責任として原発ゼロを実現します。■全原発の廃炉を安全に進めるため、技術開発と技術者育成を進めます。■原発再稼働を認めず、原発ゼロ基本法案の早期成立を目指します。</p>
国民民主党	<p>■エネルギー政策の基本方針として、「3E+3S」*を掲げ、エネルギー政策の新しい答えを提示します。あらゆる政策資源を投入し、2030年代を目標として、できるだけ早期に原子力エネルギーに依存しない社会（原発ゼロ社会）を実現します。原子力発電所の再稼働にあたっては、厳格な安全基準の徹底は当然のこととして、避難計画の政策と地元の合意を必須とします。</p> <p>*①エネルギー安全保障を含む安定供給（Energy security）、②コスト・経済性（Economic efficiency）、③環境（Environment）、④安全・安心（Safety）、⑤地域社会（Society）、⑥持続性（Sustainability）</p>
日本共産党	<p>■原発の再稼働を中止し、すべての原発で廃炉のプロセスに入ります。■野党が共同提出している「原発ゼロ基本法案」の成立をめざします。■核燃料サイクル（プルトニウム循環方式）からただちに撤退します。再処理工場などの関連施設を廃止します。</p>
日本維新の会	<p>■先進国をリードする脱原発依存体制の構築 ・原子力損害賠償制度の確立 ・原発稼働に係る関係自治体の同意を法制化 ・原発再稼働責任法案</p>
社会民主党	<p>■原発の新増設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対します。福島第2原発は直ちに、その他の既存原発危険性の高いものから順次廃炉作業に着手し、早期の脱原発を実現します。■高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉だけでなく、六ヶ所再処理工場など核燃料サイクル計画から全面撤退します。日米原子力協定に反対します。■高レベル放射性廃棄物の地層処分計画を凍結し、当面の間は回収可能性のある形で暫定保管することとします。東京電力福島第1原発事故で発生した放射能を帯びている可能性のあるがれきや廃棄物については、1キログラム当たり8000ベクレル以下の汚染土壌を公共事業で再利用する国の方針を許さず、放射能拡散につながらないように予防原則を徹底し、国の責任で処分します。</p>
れいわ新選組	<p>■この先、南海トラフ、東海地震、首都圏直下などの大地震がくると言われるなか、原発は安全を保てるのか？その答え合わせは大地震の後になります。つまり、その大バクチに負けた際の費用負担は皆さんの税金です。事故が起これば、国土を半永久的に汚染し、人々の生業を奪う発電からは撤退。国の積極的投資で日本の廃炉技術を世界最先端に。エネルギーの主力は火力。東電原発事故による被災者・被害者への支援の継続、拡充を。</p>
オリーブの木	<p>■原発即時ゼロ</p>
幸福実現党	<p>■国家の独立と安全保障の基盤である原子力エネルギーを堅持し、原子力の利用を着実に推進します。■日本の原発は福島事故をきっかけとして外部電源の喪失や過酷事故への対応が十分になされており、安全性は一段と高まっていることから、直ちに再稼働すべきです。また、大量の廃炉が進む現在、新技術による原発の新増設を進めることが不可欠です。</p>

<エネルギー政策（再生可能エネルギー）>

自由民主党	<p>■再生可能エネルギーについては主力電源化へ向けて、低コスト化、地域との共生、系統強化、調整力の確保等を促進します。各エネルギー源の特徴を踏まえつつ、新たなエネルギー関連の産業・雇用創出を図り、エネルギー転換・脱炭素化と経済成長の実現を両立します。</p> <p>■エネルギー自由化への対応を着実に進めつつ、近年増加する大規模災害に対応できるエネルギーネットワークの強靱化、再エネの大量導入を両立させる費用負担方式、過小投資問題への対処やネットワークをはじめとした電力投資の確保のあり方について検討を進めます。</p>
公明党	<p>■「第5次エネルギー基本計画」に基づき、地域資源を活用したエネルギー産業の活性化を図るとともに、コスト低減、調整電源の確保、系統制約の克服等に取り組みつつ、再生可能エネルギー（再エネ）の主力電源化をめざします。■再エネの主力電源化に向けては、太陽光、風力をはじめ、水力、地熱、バイオマスなどの地域資源を最大限に活用します。また、これらの再エネとコージェネレーションや蓄電池等を組み合わせ、地産地消型エネルギーシステムを構築します。■再エネを最大限導入するため、引き続き固定価格買取制度にて拡大を図りつつ、電気料金に上乗せされている「再エネ賦課金」が過度な国民負担とならないよう、導入促進が十分に進んでいる電源に関しては、入札制の活用や未稼働案件対策、研究開発に取り組みます。■太陽光発電については、地域との調整を図りつつ導入を進めるとともに、将来大量に発生するパネルの廃棄問題に向けた適切な対策を講じます。大量導入とコスト低減が期待される洋上風力発電については、再エネ海域利用促進法に基づき、先行して海域を利用する事業者に対する十分な配慮など、地域と共生を図りつつ、計画的・継続的な導入を進めます。■電力の系統問題については、空き容量がほとんどない送電線などの既存系統を最大限活用するため、欧州の事例を参考に、空き容量算定を見直すほか、緊急時用の送電枠の一部を開放する「日本版コネクト&マネージ」などの措置を具現化します。また、地域間連系線の増強など、送配電網の強化に取り組みます。■再エネによって発電した電源を貯蔵できる蓄電池を普及し、災害発生時でも迅速に利用できる電源の確保に向けた支援策を講じます。■脱炭素とSDGsを実現した持続可能な社会である「地域循環共生圏」の創生に向けた取り組みを通じて、地域に雇用と投資を生み出し、地域社会の活性化へとつながっていきます。こうした観点から、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの地域資源を活用した取り組みを強力に支援し、地域分散型エネルギーシステムの構築・拡大を促進します。民生部門での省エネをさらに推し進めるため、ZEHとZEB（ネットゼロ・エネルギー・ビル）の普及を一層促進するほか、行動科学を応用したナッジや分散型台帳（ブロックチェーン）技術の活用とともに、“COOL CHOICE”を推進していきます。さらに、脱炭素社会・SDGsの実現に向けて資金の流れを太くするためESG（環境、社会、企業統治）金融を強力に推進するとともに、脱炭素経営に取り組む企業を積極的に支援します。■メガソーラーに係る環境アセスメントの実施、地域の防災・減災にも貢献する再生可能エネルギー等の導入促進や使用済み太陽光パネルのリサイクルの推進等により、地域と共生し、環境と調和した再生可能エネルギーを導入します。</p>
立憲民主党	<p>■自立分散型の自然エネルギー*を普及させることで、それぞれの地域における雇用創出と経済の活性化につなげます。■電力の地産地消を促す分散型エネルギー推進4法案を成立させ、自然電力100%を目指します。■発送電の完全分離によって自然エネルギーの事業者に送電線をさらに開放します。</p> <p>*エネルギー（電気・熱）を使用する場所（各家庭・工場・地域）で生み出す、水力、地熱、太陽、風力など自然の力を利用したエネルギー。</p>
国民民主党	<p>■熱を積極的に活用するまちづくり、省エネルギー、風力・水力・バイオマス・地熱・太陽光など、地域ごとに親和性の高い再生可能エネルギーの導入を推進します。そして、エネルギーの地産地消による分散型エネルギー社会を目指すスマート・コミュニティへの転換を推進します。また、IoT・5G・ブロックチェーン等の最新技術を活用し、分散協調型の電力網を構築するとともに、取引市場を高機能化し、総合的な経済性、地域社会間の連結性、持続可能性を向上させます。</p>
日本共産党	<p>■電力会社による再生エネルギー「買い取り拒否」や「受け入れ停止」をやめさせます。家庭や市民共同のとりくみに、適正な買い取り価格を保障します。</p>
日本維新の会	<p>■電力自由化の一層の促進</p>
社会民主党	<p>■省エネを推進するとともに、再生可能エネルギーの割合を2050年までに100%とすることをめざしてすべての政策資源を投入します。再生可能エネルギーの拡大を、イノベーション、雇用創出や内需拡大、地域振興につなげます。</p>
れいわ新選組	<p>■自然エネも拡大します。</p>
オリーブの木	<p>(該当部分見つからず)</p>
幸福実現党	<p>■太陽光・風力・バイオマス等に偏っていた従来の再生可能エネルギーの支援策を改め、より大量の電気を安定供給できる新しい再生可能エネルギーの開発・導入を進めます。■再エネの大量導入に備えるためには、送配電ネットワークを抜本的に強化し、電力の需給両面の変化を見据えた新しい社会システムを構築する必要があります。これにより、安くて無尽蔵の海洋・地熱・太陽光などのエネルギーを利用できるようになり、電気自動車（EV）等が電力システムの一部となり、エネルギーとモビリティ（交通）が大きく変化します。■電気事業における経営環境の大幅な変化を視野に入れ、政府の強力なリーダーシップと民間企業への積極的な支援により、電力システムの抜本的な再構築を進めます。■再生可能エネルギーの大量導入と電力の安定供給を両立するため、政府主導で送配電ネットワークを再構築します。</p>

<エネルギー政策（水素）>

自由民主党	<p>■水素や蓄電、原子力、分散型エネルギーシステム、CCUS、デジタル制御等、脱炭素化技術の開発、実用化・普及に国を挙げて取り組み、世界の脱炭素化や水素社会の実現への取り組みを主導します。■（2020東京オリンピック・パラリンピック）大会の場を「科学技術のショーケース」として、自動走行や水素社会の実現、顔認証システムや4K・8Kなどの最先端の科学技術を世界に発信し、国内外への展開を図ります。</p>
公明党	<p>■CO2を排出しない「水素社会」の実現に向けて、家庭用燃料電池システム（エネファーム）の低コストでの導入を進めるとともに、FCVやFC（燃料電池）バス、EV（電気自動車）などをはじめとする次世代自動車の普及に取り組みます。合わせて、2020年までに無人のセルフスタンドを実現するなど、水素ステーション等のインフラ整備を強力に推進します。■水素の活用に向けては、製造・輸送・貯蔵技術や、燃料電池、水素発電などの水素利用技術の研究開発を加速化します。特に、再エネによって発電された電気から水素を製造する技術実証や福島県産の水素の実用化を進めるとともに、徹底したコスト低減を図りつつ、地域資源を活用した水素サプライチェーンの構築、社会実装に向けた取り組みを進めます。</p>
立憲民主党	(該当部分見つからず)
国民民主党	(該当部分見つからず)
日本共産党	(該当部分見つからず)
日本維新の会	■水素エネルギーやメタンハイドレード等海洋資源の開発、実用化を推進する
社会民主党	(該当部分見つからず)
れいわ新選組	(該当部分見つからず)
オリーブの木	(該当部分見つからず)
幸福実現党	(該当部分見つからず)

<エネルギー政策（エネルギーミックス）>

自由民主党	<p>■徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、火力発電の高効率化、原発依存度の可能な限りの低減などの方針を堅持しつつ、安定供給と低コスト化を両立するための技術革新を図ることによって2030年エネルギーミックスの確実な実現を目指します。また、2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化を目指し、あらゆる選択肢を追求します。■海外からの輸入に依存する化石燃料やレアアースなど鉱物資源の安定供給を確保するため、上流権益の獲得や、柔軟で透明性の高い国際市場の整備を進めます。またメタンハイドレート、レアアース泥等日本の周辺海域に存在する海洋資源の開発を推進します。</p>
公明党	(該当部分見つからず)
立憲民主党	(該当部分見つからず)
国民民主党	(該当部分見つからず)
日本共産党	(該当部分見つからず)
日本維新の会	(該当部分見つからず)
社会民主党	(該当部分見つからず)
れいわ新選組	(該当部分見つからず)
オリーブの木	(該当部分見つからず)
幸福実現党	<p>■2050年頃までの経済成長と安全保障環境の変化を見据え、再生可能エネルギーの主力電源化、原発の新增設の推進、電力システムの抜本的な再構築を行うことによって、電力コストを大幅に引き下げるとともに、エネルギー自給率を50%以上に高めます。■原子力・再エネの推進により自給率を高めつつも、一定の化石燃料資源を確保するため、エネルギー資源外交を強化します。また、メタンハイドレートの開発により、天然ガスの国産化を目指します。■エネルギーに関する新技術の開発、国産メタンハイドレートの開発を強力に推進するため、事業費を大幅に拡充します。また、エネルギーに関する資材調達等を国内で行い、莫大な投資の効果を国内に還元します。</p>